

令和8年5月29日

令和8年度 江戸川流域治水及び減災対策協議会

令和8年度 中川・綾瀬川流域治水及び減災対策協議会

第一部 資料1

流域治水プロジェクト2.0

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

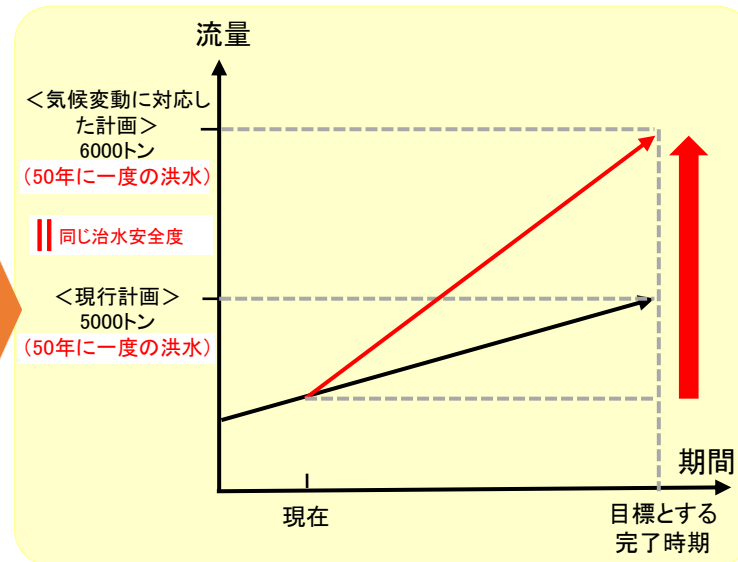
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

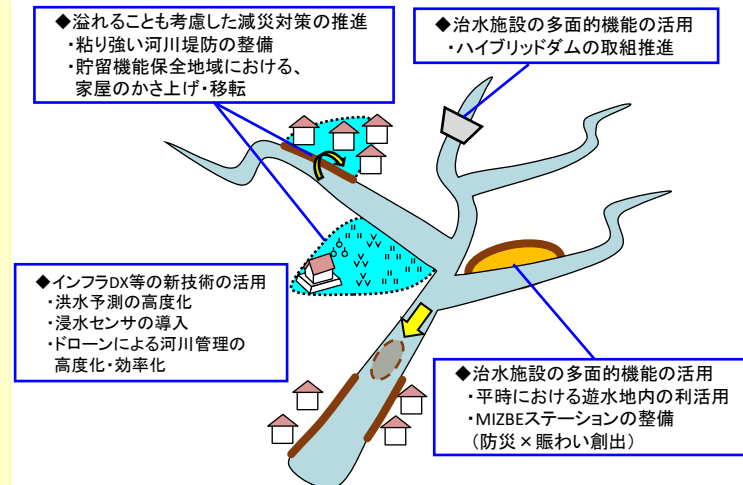
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

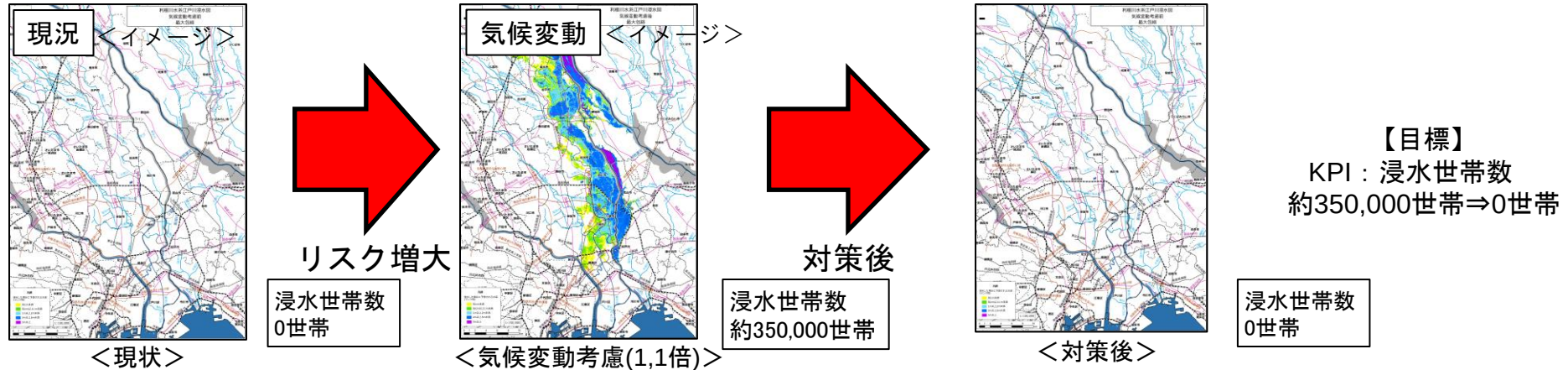
江戸川流域治水プロジェクト2.0

気候変動に伴う水害リスクの※増大

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

○戦後最大流量を記録した昭和22年9月規模の洪水が発生した場合、江戸川流域では浸水世帯数が約350,000世帯になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



- 上図は、江戸川について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- 上図は、江戸川における現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の本・支川においては、決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、高潮及び内水による氾濫等を考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標】昭和22年9月カスリーン台風に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を 減らす	国	約350,000世帯の 浸水被害を解消	流下能力の向上対策(河道掘削・水閘門・堰の改築など)の検討 利根運河の活用 の検討	継続 実施
	国・流域自治体	内水対策 (昭和22年9月規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止)	連携した内水対策の検討	
被害 対象を 減らす	国・流域自治体	官民連携による 流域一体となった防災・減災の 推進	高台まちづくりの 促進	継続 実施
	流域自治体	適切な土地利用	立地適正化計画の策定による 水害リスクを考慮したまちづく り	継続 実施

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
早期 復旧・ 復興 被害の 軽減	流域自治体	被害の軽減	ワンコイン浸水センサの設置	継続 実施
	国・流域自治体	災害対応や 避難行動の支援	三次元管内図による 浸水想定の見える化	

※今後、関係自治体などにおいても、気候変動に対応した取組内容に、適宜更新予定です。

R8.5時点

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、1都5県にまたがり、首都圏を擁した関東平野を流域として抱える利根川・江戸川においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大流量を記録した昭和22年9月カスリーン台風と同規模の洪水を、安全に流下させることを目指すとともに、多自然川づくりを推進する。

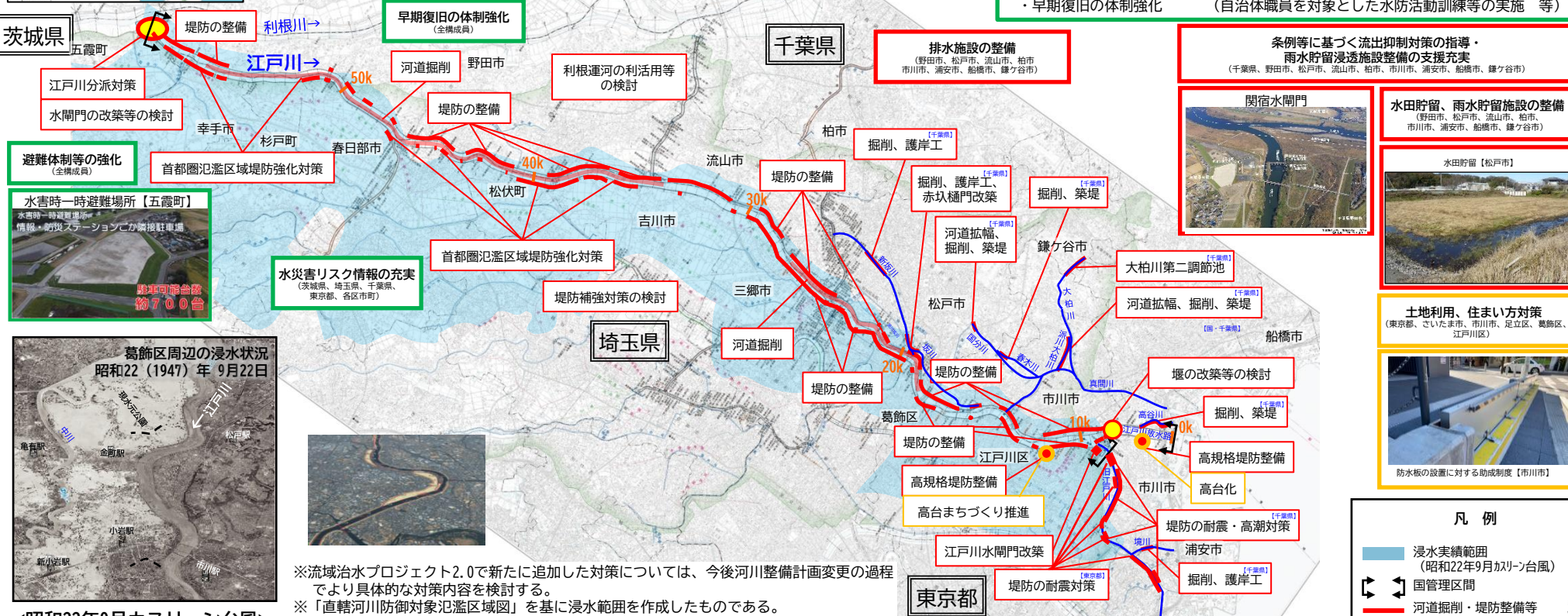
○気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法の適用について検討し、更なる治水対策を推進する。



- ・洪水氾濫対策 (堤防整備、河道掘削、調節池整備、水閘門改築、江戸川分派対策、利根連河の利活用の検討、水閘門の改築等の検討、堰の改築等の検討 等)
- ・内水氾濫対策 (排水施設の整備 等)
- ・流出抑制対策 (条例等に基づく流出抑制対策の指導・雨水貯留浸透施設整備の支援充実、水田貯留、雨水貯留施設の整備、自治体等と連携した内水対策の検討 等)

- ・土地利用や住まい方に関する対策（高台まちづくりの推進、住まいの安全性向上のための制度の充実 等）

- ・水災害リスク情報の充実 (ハザードマップの整備、三次元管内図の活用 等)
- ・避難体制等の強化 (要配慮者利用施設の避難確保計画策定促進、マイ・タイムライン等の普及促進、一時避難場所の整備・避難訓練の実施 等)
- ・早期復旧の体制強化 (自治体職員を対象とした水防活動訓練等の実施 等)



利根川・江戸川流域治水プロジェクト2.0（江戸川区間）

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
● 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ - 流出抑制対策の指導・雨水貯留浸透施設整備の支援充実 - 水田貯留機能の利用、公共施設における雨水貯留浸透施設の整備 - 自治体等と連携した内水対策の検討 - 下水道整備（雨水排水） ● あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ - 堤防整備・河道掘削・調節池整備 - 高規格堤防整備 - 水閘門改築 - 江戸川分派対策 - 水閘門の改築等に向けた検討 - 堰の改築等の検討 ● 既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ - 既存貯留施設等の活用・増強 - 利根運河の活用検討（内外水利活用の検討など） - 遊水機能を有する土地の保全 - 歴史的な治水対策の保全（桜堤など） ● インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ - インフラDXにおける河川管理の高度化・効率化（3次元点群データの活用等） - 歩道舗装透水性化の検討	● 溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ - まちづくりと連携した高台整備（基盤盛土含む）の推進 - 避難・水防活動に資する高台整備 - 住まいの安全性向上のための制度の充実 - 立地適正化計画の策定による水害リスクを考慮したまちづくりの検討 ● 情報提供の推進 ＜具体の取組＞ - まちづくりの活用を視野にした土地の水災害リスク情報の充実 - 内外水一体型のリスクマップを踏まえた立地適正化計画の見直し	● 気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体の取組＞ - 気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ● 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ - まちづくりとの連携（防災拠点の整備） ● 溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ - 一時避難場所の整備・避難訓練の実施 - 自治体職員を対象とした水防活動訓練等の実施 - 広域避難の促進 - 公共施設の耐水化 ● 情報提供の推進 ＜具体の取組＞ - ハザードマップの整備 - マイタイムライン、要配慮者利用施設の避難確保計画等の作成支援 - 水害伝承の取組促進 「水害リスクライン・洪水キキクル」普及 - ワンコイン浸水センサ - 気象情報の充実・予報精度の向上 - 三次元管内図による浸水想定の見える化

※特定都市河川浸水被害対策法の適用について検討し、上記対策を推進。

利根川・江戸川流域治水プロジェクト2.0【位置図】江戸川区間

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～



●グリーンインフラの取り組み 『～首都圏近郊における多種多様な生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生～』 R8.4更新

○利根川・江戸川の自然環境は、長い年月をかけ、渓谷、湿地、礫河原、湖沼、干潟、ヨシ原等の多様な環境を形成してきたが、攪乱頻度の減少や外来種の侵入等により一部の区間では特定の動植物が繁殖し、在来種の確認数が減少している。また、高水敷の乾燥化等により、植生が単調化する等の環境の変化が懸念されている。また、河川空間は、地域の実情にあわせ、魅力と賑わいのある水辺空間の創出が望まれており、多様な利用がなされている。

○国際的な絶滅危惧種であるオオセッカやコジュリンの繁殖・越冬やヒヌマイトトンボの生息など多様な生物の生息・生育場を保全再生するため、ヨシ原、干潟、湿地の整備による生物の生息環境の保全・再生をするなど自然環境が有する多様な機能を生かすグリーンインフラの取組を推進する。

●自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・生物の多様な生育環境の保全・創出
- ・魚道整備

●自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・関東エコロジカル・ネットワークの推進
(コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくり)
- ・官民協働による水質、水田生物の調査
- ・河川環境学習
- ・自然体験学習の支援

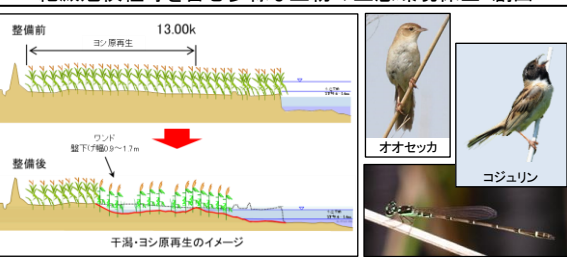
●治水対策における多自然川づくり

- ・生物の多様な生息・生育・繁殖環境の創出

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・水辺の賑わい創出
- ・雨庭整備

絶滅危惧種等を含む多様な生物の生息環境保全・創出



排水管に魚道を整備



利根川に飛来するコウノトリ



背景地図は、国土地理院地図(タイル)を使用

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

利根川・江戸川水系流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】（江戸川区間）

～我が国の社会経済活動の中枢を担う首都圏を抱える関東平野を守る流域治水の推進～

R8.5時点

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：61%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



15市町村

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施



202施設

（令和6年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **87箇所**
（令和7年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 **14施設**
（令和7年度完成分）
※施行中 64施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



33市町村

（令和7年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 **774河川**

（令和8年3月末時点）

内水浸水想定
区域 **59団体**

（令和8年3月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



洪水 **11,612施設**

土砂 **330施設**

（令和7年9月末時点）

個別避難計画 **76市町村**

（令和5年1月1日時点）

※指標は利根川・江戸川流域治水プロジェクト全体での集計値です。なお、下線部は利根川水系全体の集計値となっています。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

【千葉県】流出抑制対策の実施



つくばエクスプレス沿線及び流山セントラルパーク駅と一体となった良好な環境を持つ市街地を創出するため、大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（宅鉄法）に基づく一体型土地区画整理事業により、公共施設及び市街地環境等の都市基盤整備を進めている。

この事業の一環として、調整池を整備することにより、坂川への流出抑制を図る。

被害対象を減少させるための対策

【国・東京都・江戸川区】
高規格堤防整備の実施



篠崎公園地区高規格堤防整備の実施
（国・東京都・江戸川区）

国の高規格堤防整備と東京都の篠崎公園高台化を一層加速するとともに、都市計画道路、都市計画緑地の整備や土地区画整理事業により、まちづくり事業を一体的に推進し、江戸川と一体化した良好な環境の形成、広域避難場所としての「篠崎公園地区」の防災機能の充実を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりを実現する。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

【春日部市、松伏町、吉川市、三郷市】
水防演習の実施



春日部市、松伏町、吉川市及び三郷市で構成される江戸川水防事務組合（昭和39年設立）では、水防演習を行い、土のう拵え（こしらえ）、月の輪等の対策工法の実務訓練を実施している。

近年、「数十年に一度」や「観測史上初」と表現される豪雨が毎年のように発生しており、今後も災害関係機関と連携し、水防体制の強化を図る。

■対策事例 【江戸川流域治水プロジェクト:国県市】

『自治体等と連携した内水対策』

〔 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策 〕 (1)内水氾濫対策・流出抑制対策

江戸川左岸での築堤を進めるためには既設樋管等の改築が必要となるが、これらの対応にあたっては江戸川への雨水流出を抑制することを基本とし、まちづくりと一体となった支川対策、内水対策の実施について検討・調整を進める。まちづくりとの調整にあたっては、高台まちづくりも手法のひとつとして検討を行う。



『魅力ある水辺空間・賑わい創出』

・雨庭整備

■取組の概要

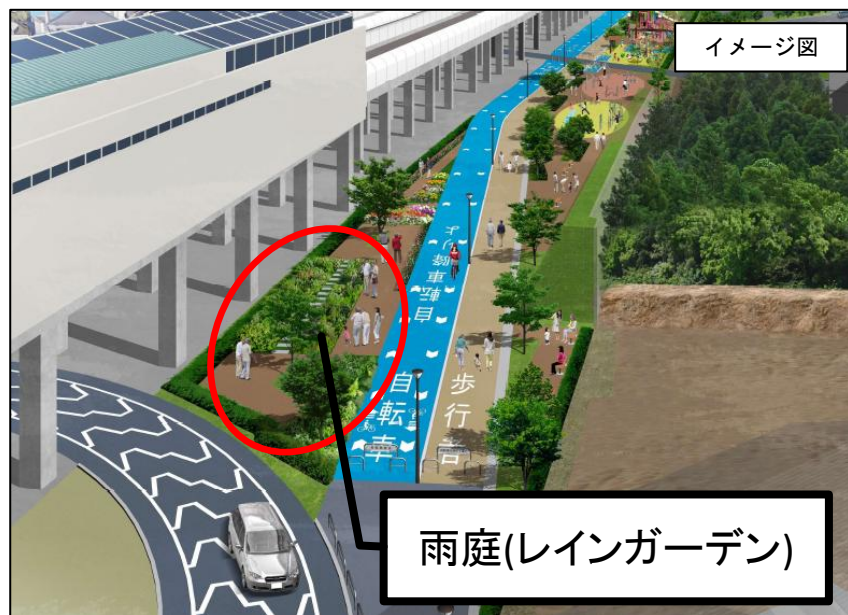
【目的、実施内容】

新鎌ヶ谷駅と北初富駅の間に位置する東京10号線延伸新線跡地において、令和8年度の開設に向け、令和7年度より公園整備工事を実施しております。

当該公園では、充実した植栽などによる自然を主体とするゾーンがあり、自然に包まれた空間の中でリフレッシュできるだけでなく、自然の多様な力が発揮される場(グリーンインフラ)として利用される予定です。

このゾーンにおける施設の一つとして、降雨時に雨水を一時的に貯留し、時間をかけて地下へ浸透させる透水型の植栽スペースとして雨庭(レインガーデン)を設置します。

雨庭を設置することで、下水道負荷の軽減、雨水流出抑制や良好な景観の形成など効果が期待できます。



中川・綾瀬川流域治水プロジェクト2.0

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

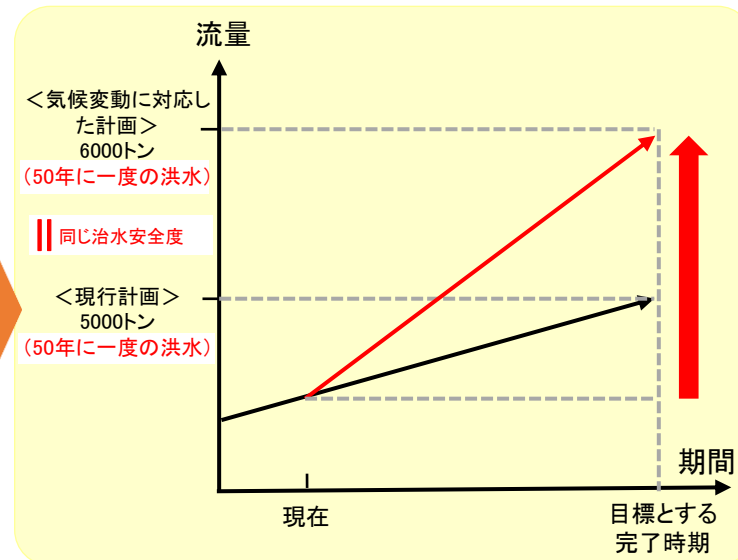
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

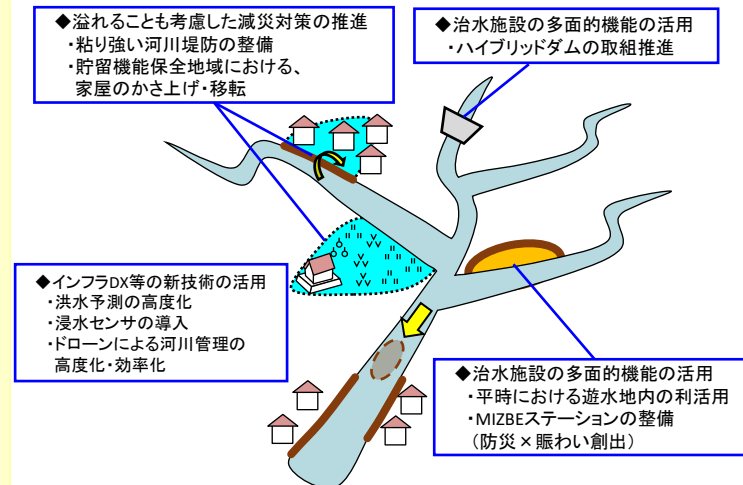
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

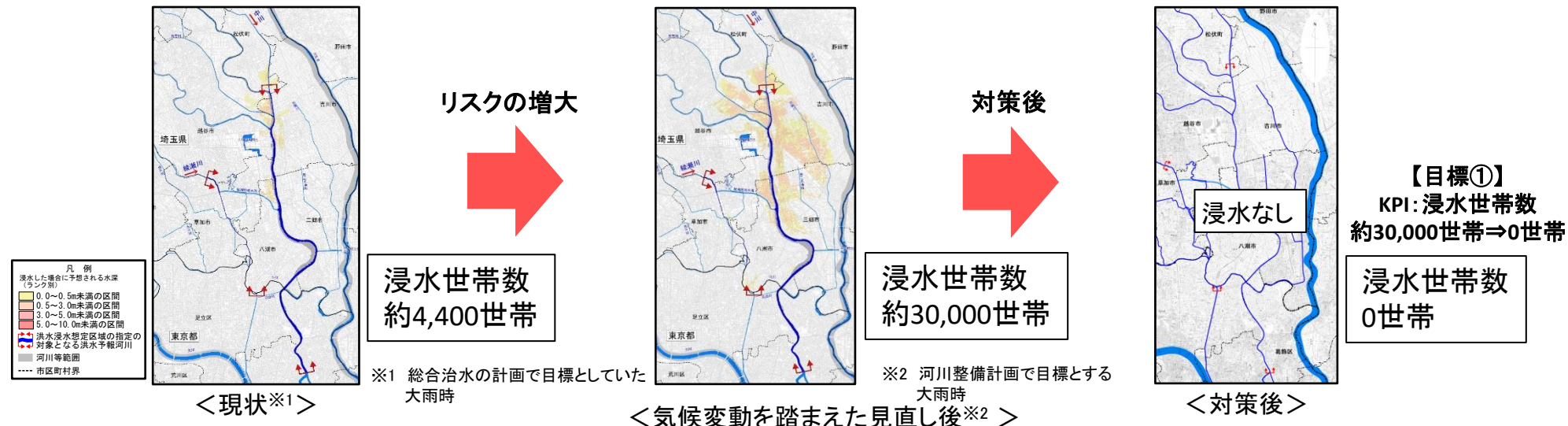
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

○戦後最大洪水である昭和33年9月洪水と同規模の洪水が生じた場合、中川・綾瀬川流域では大規模な浸水が発生すると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



＞上図は、中川・綾瀬川の国管理区間について、総合治水の計画規模及び河川整備計画の目標規模の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
＞上図は、中川・綾瀬川における現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
＞なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の本・支川においては、決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、内水による氾濫等を考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】戦後最大洪水である昭和33年9月洪水と同規模の洪水に対する安全の確保

【目標②】流域平均雨量217mm/48時間(昭和33年9月型降雨波形)が生じた場合に発生する浸水に対し、保水・遊水機能を有する土地における無被害湛水を許容しつつ、被害湛水の解消を図る

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間	種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす	国	洪水氾濫対策	堤防整備、河道掘削、高潮対策、排水機場の増強、調節池整備 等	概ね30年	被害対象を減らす	国	災害リスク情報の充実 まちづくりにおける災害リスク情報の利活用 災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりの工夫 市街化調整区域の保持 都市計画法第34条第11条等の指定の解除	災害ハザードエリアにおける開発抑制・移転の促進 水害リスクマップの作成・周知・活用、多段階の浸水リスク情報の充実・周知・活用、浸水被害防止区域の指定、立地適正化計画の策定・見直し及び計画に基づく誘導、開発許可行為の適正な運用 等	概ね30年
	国 流域自治体	内水氾濫対策	排水施設等の整備・増強・更新・自動化・遠隔化、施設の耐水化、逆流防止施設の整備・更新・自動化・遠隔化 等	概ね30年		流域自治体			
	国 流域自治体	流域の雨水貯留機能の向上	開発に伴う雨水流出抑制対策の指導・促進、雨水貯留浸透施設(下水道施設を含む)、校庭貯留、貯留機能保全区域の指定、田んぼダム 等	概ね30年		早期復旧・復興 国 流域自治体	災害リスクの充実 避難体制等の強化 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化	ハザードマップの整備、まるごとまちごとハザードマップの整備、冠水・浸水センサの整備、水位計・小型監視カメラ等の整備、マイ・タイムラインの策定・支援、避難訓練の実施、自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施 等	

※令和5年11月に策定した河川整備計画及び令和7年3月に策定した流域水害対策計画の内容を記載しております。今後、関係自治体と連携し気候変動に対応した取組内容に、適宜更新予定です。

中川・綾瀬川流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～都市化の進む流域において総合的な治水対策を一層推進し、浸水被害を軽減～

R8.5 一部更新

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取り組みを一層推進していくものとし、国管理区間においては、戦後最大洪水である昭和33年9月洪水と同規模の洪水に対し、洪水による災害の発生防止又は軽減を図るとともに、多自然川づくりを推進する。

○利根川水系中川・綾瀬川流域では、昭和30年代以降の急激な市街化の進展に対し、流域が一体となった総合的な治水対策の取り組みや流域外への排水機能の強化等を進めてきたが、気候変動の影響に伴う降雨量の増加や内水氾濫の頻発化、さらに流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来に渡って安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下「法」）の適用を行い、更なる治水対策を推進する。

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

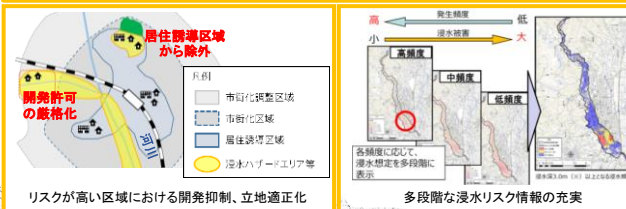
- ・洪水氾濫対策
 - （堤防整備、河道掘削、高潮対策、排水機場の増強、調節池整備、新規放水路整備、橋梁部対策、耐震対策 等）
 - ・内水氾濫対策
 - （排水施設の整備・増強、施設の耐水化、電気設備の嵩上げ 等）
 - ・流域の雨水貯留機能の向上
 - （開発に伴う雨水流出抑制対策の指導・促進、下水道貯留浸透施設、校庭貯留、水田貯留、法指定による貯留機能保全区域の指定 等）
- 流域対策量800万m³ → 940万m³



雨水貯留浸透施設による流域対策量
800万m³ → 940万m³

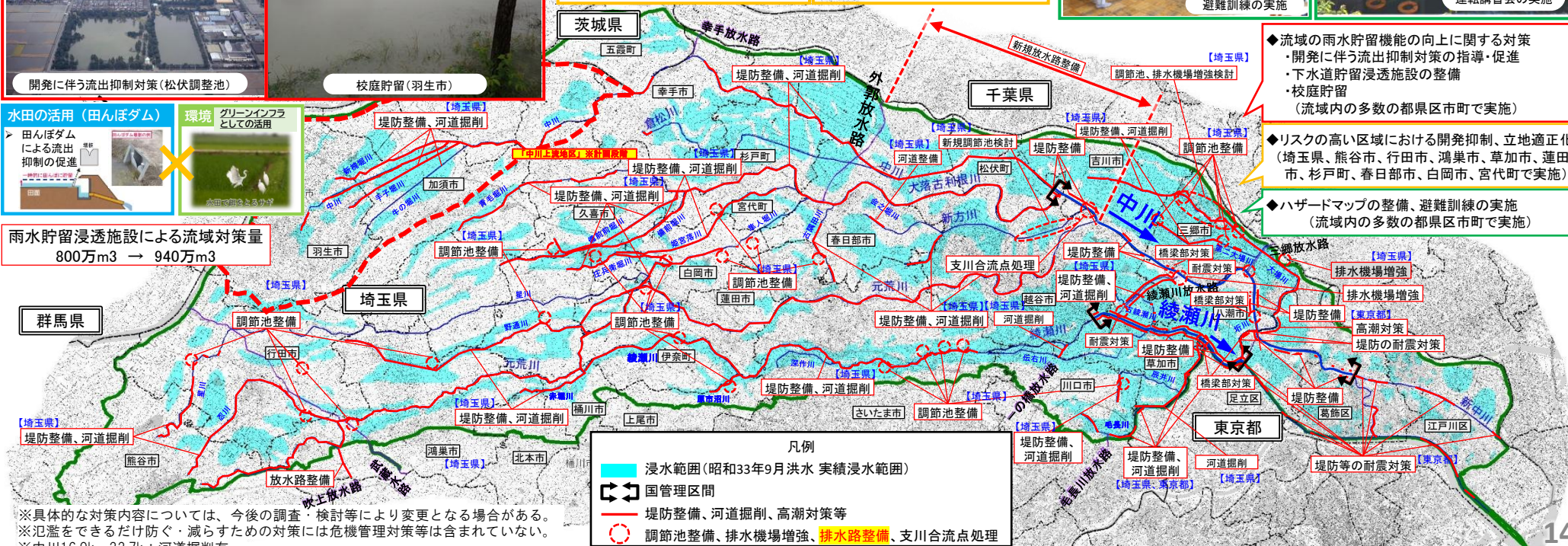
● 被害対象を減少させるための対策

- ・法指定による浸水被害防止区域の指定
- ・水災害ハザードエリアにおける土地利用や住まい方の工夫
(リスクが高い区域における開発抑制、立地適正化 等)
- ・まちづくりでの活用を視野にした災害リスク情報の充実
(都市浸水想定への明示、多段階な浸水リスク情報の充実 等)



● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・土地の災害リスク情報の充実(ハザードマップの整備 等)
- ・避難体制等の強化(マイ・タイムラインの策定・支援、まるごとまちごとハザードマップの整備促進、避難訓練の実施 等)
- ・関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化
(自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施 等)
- ・排水施設の稼働状況の共有・小型浸水センサの設置
- ・排水(内水)ポンプ場の運転ルール等の点検



氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
●気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・河川整備計画に基づくハード対策 ・雨水管理総合計画に基づくハード対策 ●流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・流域水害対策計画に基づくハード対策 ・総合内水対策計画等に基づくハード対策 ・貯留機能保全区域の指定に向けた調整 ・水田貯留機能の利用、公共施設における雨水貯留浸透施設の整備、農業用水路活用の取組 ●あらゆる治水対策の総動員 ＜具体の取組＞ ・新規放水路、新規調節池、合流点対策	●溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・二線堤、自然堤防の保全 ・浸水被害防止区域の指定に向けた調整	●気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策 ・雨水管理総合計画に基づくソフト対策 ●流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・関係者と連携した早期復旧の体制強化 ・まちづくりとの連携(防災拠点の整備) ・流域水害対策計画に基づくソフト対策 ・総合内水対策計画等に基づくソフト対策
●多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・遊水地内の利活用(外水・内水)	●溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・まちづくりとの連携 ・住まいの安全性向上 ・立地適正化計画の策定・見直し及び計画に基づく誘導 ※土地利用規制、居住誘導、移転促進	●多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・避難体制等の強化 ・広域避難の促進 ・排水(内水)ポンプ場の運転ルール等の点検
●既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・既存施設(調整池、調節池施設、水門)の弾力的運用 ・インフラDX等における新技術の活用 ●民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・民間開発業者との連携(雨水浸透貯留施設) ・インフラDXにおける河川管理の高度化・効率化(3次元点群データの活用等) ・歩道舗装透水性化の検討	●民間資金等の活用 ＜具体の取組＞ ・まちづくりの活用を視野にした土地の災害リスク情報の充実 ・内外水一体型のリスクマップを踏まえた立地適正化計画の見直し ・民間資金等の活用 ・低地地域における住居の嵩上げ化に向けた取組	●インフラDX等の新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・洪水予測の高度化 ・河川管理施設の自動化・遠隔化 ・水害リスク情報の充実 ・マイタイムライン、要配慮者利用施設の避難確保計画等の作成支援 ・水害伝承の取組促進 ・「水害リスクライン・洪水キキクル」普及 ・浸水センサ、情報共有の取組 ・気象情報の充実・予報精度の向上 ・三次元管内図による浸水想定の見える化

中川・綾瀬川流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～都市化の進む流域において総合的な治水対策を一層推進し、浸水被害を軽減～

●グリーンインフラの取り組み 『都市部に残された貴重な水辺空間と水辺環境の活用・保全・創出』

- 中川は、明瞭な自然堤防帯を有し、高水敷と水際のオープンスペースや自然環境は都市部に残された貴重な水辺空間となっている。綾瀬川は、草加松原の松並木など歴史的景観を有しながら、堤防等の整備が進められてきた都市河川でもあり地域の人々の憩いの場となっている。中川・綾瀬川ともに、流域の急激な都市化により進んだ水質汚濁は、近年は改善されている。
- 中川・綾瀬川流域において、流域治水による浸水被害の軽減と併せて、安全かつ快適に利用できる水辺空間の整備や、ムサシトミヨ、ヒヌマイトトンボ、ノウルシ等貴重種の生息・生育・繁殖環境の保全・創出など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

● 自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・ムサシトミヨ、ヒヌマイトトンボ、ノウルシ等貴重種の生息・生育・繁殖環境の保全・創出
- ・サギ類コロニーの保全
- ・市街地に残る樹林地の公有地化のほか、民有地の緑地保全を推進

● 健全なる水循環系の確保

- ・流域関係者との連携・協働（綾瀬川・中川水質改善流域協議会）
- ・水質改善を目的とした浸漬
- ・雨水貯留タンクの設置等による、水資源の有効利用と地下水の涵養の促進

● 自然環境が有する多様な機能活用の取組み

- ・小中学校などにおける河川環境学習
- ・市民・NPO団体・企業と協働した河川等水辺の美化活動

● 治水対策における多自然川づくり

- ・生物の多様な生息・生育・繁殖環境の創出
- ・緑化によるうおいのある水辺空間の創出
- ・豊かな水と緑に親しめる空間の創出

● 魅力ある水辺空間・賑わい創出

- ・かわまちづくり(草加市、葛飾区)
- ・水辺の乗校整備
- ・水辺deベンチャー計画
- ・防災公園の整備に伴う多目的利用



中川サギ類コロニーの観察イベント



元荒川貴重種(ムサシトミヨ)



中川貴重種(ヒヌマイトトンボ)

- 【全域に係る取組】
- ・生物の多様な生息・生育・繁殖環境の保全・創出
 - ・地域のニーズを踏まえ、潤いと安らぎのある河川空間の保全



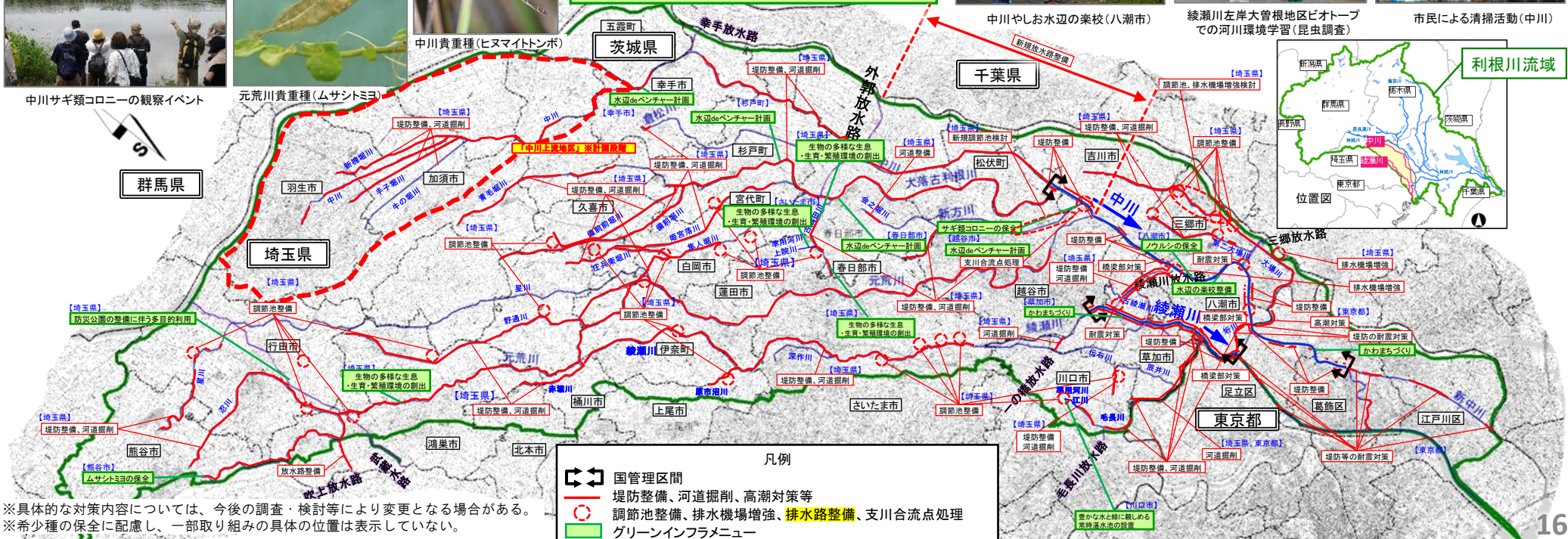
中川やしお水辺の乗校(八潮市)



綾瀬川左岸大曾根地区ビオトープでの河川環境学習(昆虫調査)



市民による清掃活動(中川)



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※希少種の保全に配慮し、一部取り組みの具体的な位置は表示していない。

中川・綾瀬川流域治水プロジェクト2.0【流域治水の具体的な取組】

～都市化の進む流域において総合的な治水対策を一層推進し、浸水被害を軽減～

R8.5時点

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



整備率：75%

（概ね5か年後）

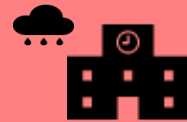
農地・農業用施設の活用



2区市町

（令和7年度末時点）

流出抑制対策の実施



44施設

（令和6年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 **87箇所**
（令和7年度実施分）

砂防関連施設の
整備数 **0施設**
（令和7年度完成分）
※施行中 0施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



13区市町

（令和7年7月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定
区域 **774河川**

（令和8年3月末時点）

内水浸水想定
区域 **12団体**

（令和8年3月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 **7,724施設**

土砂 **6施設**

（令和7年9月末時点）

個別避難計画 **28区市町**

（令和5年1月1日時点）

※下線は利根川水系流域全体での集計値

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

排水機場の増強（埼玉県、三郷市）



中川流域における浸水被害軽減のため、大場川の洪水を江戸川に排水するための大場川下流排水機場の増強を実施。

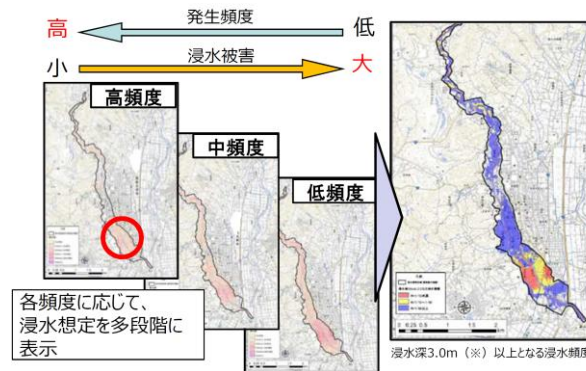
河川や水路の計画的な浚渫（白岡市、川口市）



緊急浚渫推進事業債を利用し、河川や幹線水路等の浚渫を実施している。これにより土砂が堆積し流下能力が低下した河川や水路の機能回復が図られるとともに、河道内貯留の効果も期待され、浸水被害の軽減に寄与。

被害対象を減少させるための対策

中高頻度の浸水想定区域図作成（埼玉県）



埼玉県では、水害リスクがより低い地域への居住・都市機能の誘導や、水害リスクが高いエリアにおけるまちづくり・住まい方の工夫を促すために、中高頻度の水害リスク情報図を作成し、市町村に提供。

この取り組みにより、水害リスクを考慮したまちづくりや住まい方の工夫を実施することにより、被害対象が減少し、被害軽減が図られる。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

水防災情報の発信強化（東京都）



東京都では、ピンポイントの浸水リスクを検索できる「浸水リスク検索サービス」に令和3年12月より「中川及び綾瀬川圏域」を含む5区域を追加。

また、河川の状況を分かり易くリアルタイムに伝える監視カメラを増設。

これら水防災情報の発信・充実により、「洪水時の避難計画の立案」や「水害に強い生活様式の工夫」、「住民の迅速な避難行動」を支援する。

浸水センサの設置（吉川市）



市内20箇所に浸水センサを設置し、浸水状況をリアルタイムに把握することで、道路冠水の早期把握、迅速な通行規制により車両の水没事故防止に寄与。

■対策事例 【中川・綾瀬川流域治水プロジェクト:国都県区市町】

『国・都県・区市町が連携した外水・内水対策』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - (1) 外水・内水氾濫対策・流出抑制対策

自治体・都県・国において以下のような対策(イメージ)を連携して検討し、流域治水の取組として、中川・綾瀬川流域における浸水被害の軽減を図る。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【区市町】
- ・内水ポンプ新設・増強
 - ・下水道(雨水)の整備
 - ・調整池・貯留管の整備 等

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

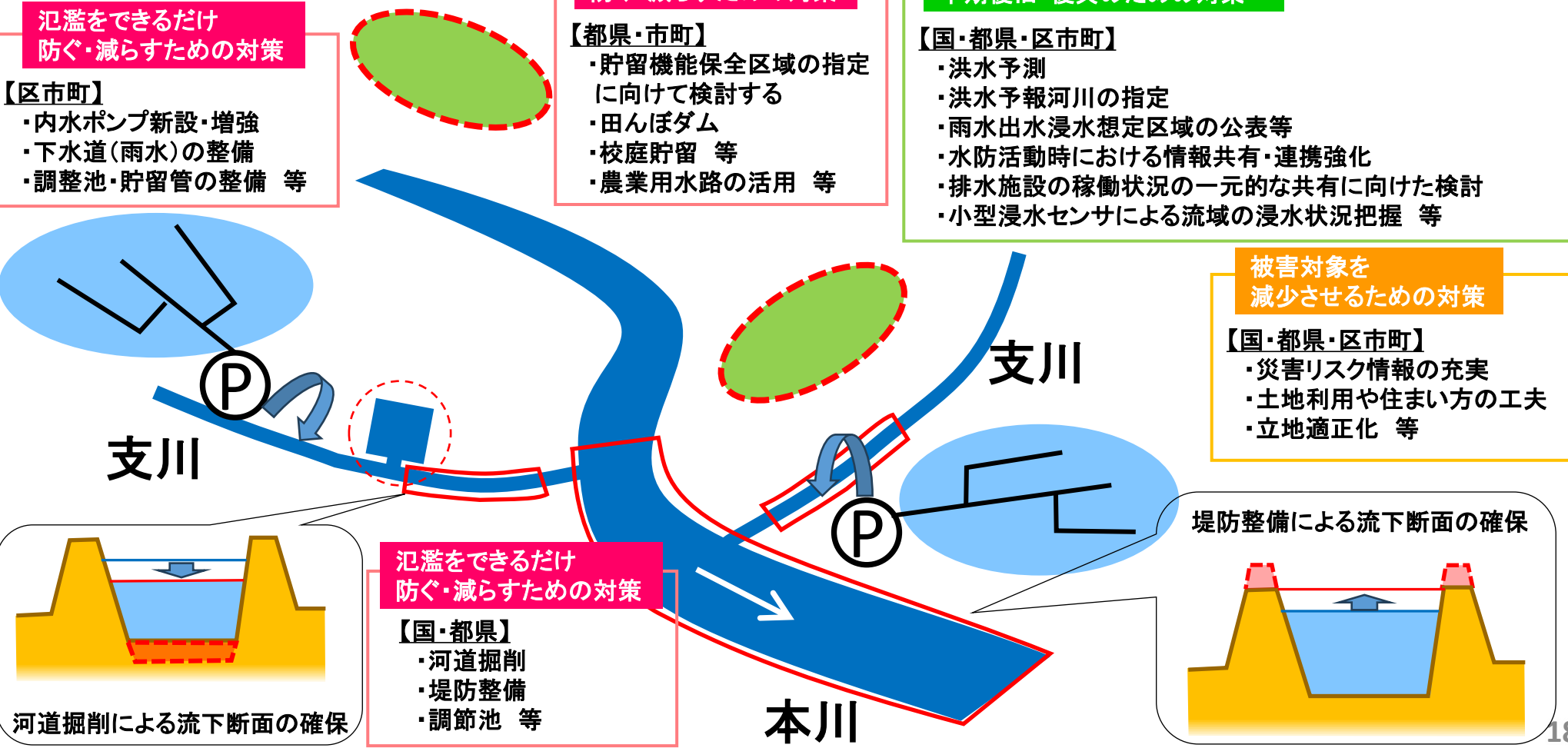
- 【都県・市町】
- ・貯留機能保全区域の指定に向けて検討する
 - ・田んぼダム
 - ・校庭貯留 等
 - ・農業用水路の活用 等

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 【国・都県・区市町】
- ・洪水予測
 - ・洪水予報河川の指定
 - ・雨水出水浸水想定区域の公表等
 - ・水防活動時における情報共有・連携強化
 - ・排水施設の稼働状況の一元的な共有に向けた検討
 - ・小型浸水センサによる流域の浸水状況把握 等

被害対象を減少させるための対策

- 【国・都県・区市町】
- ・災害リスク情報の充実
 - ・土地利用や住まい方の工夫
 - ・立地適正化 等



河道掘削による流下断面の確保

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 【国・都県】
- ・河道掘削
 - ・堤防整備
 - ・調節池 等

堤防整備による流下断面の確保

『国・都県・区市町が連携した内水対策』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (2) 貯留機能保全区域の指定に向けた調整、水田貯留機能の利用

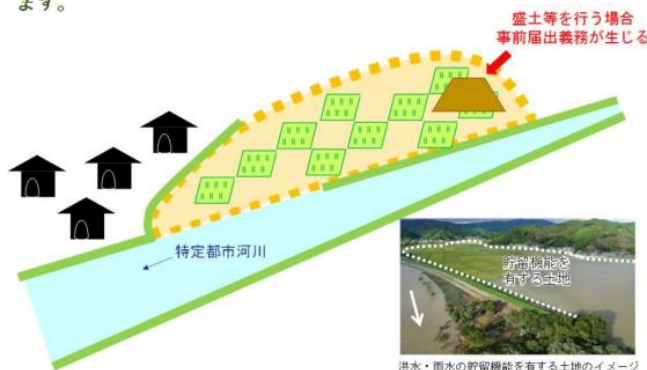
- 計画対象降雨に対して流域内の被害湛水を解消するため、保水・遊水機能を有する土地における無被害湛水を許容しつつ、内水氾濫に対しては、雨水貯留浸透施設の整備等の流域内で「貯める」対策とともに、河川整備の状況を踏まえた「排水する」対策を推進する。
- 内水氾濫による流域内の被害湛水を解消するため、都県及び市区町は、下水道や排水ポンプの整備、雨水貯留浸透施設の整備・促進、保水・遊水機能を保全するため貯留機能保全区域の指定等を行う。
- 貯留機能保全区域は、河川沿いの低地や窪地等の雨水等を一時的に貯留し、区域外の浸水拡大を抑制する効用があり、過去より農地等として保全されてきた土地の貯留機能を将来にわたって可能な限り保全するために指定する。
- 本計画では、流域分担計画において、無被害湛水を考慮していることを踏まえ、上下流一体で無被害湛水の確保の確実性を高めるため、「田んぼダム」に取り組む地域との連携や、「田んぼダム」の取組を支援する方策を流域水害対策協議会で検討する。

「貯留機能保全区域制度」

施策の内容

概要

- ・貯留機能保全区域制度は、河川に隣接する低地や窪地等の洪水・雨水を一時的に貯留する機能を有する土地の区域のうち、浸水の拡大を抑制する効用があると認められる土地について、都道府県知事等（政令市長、中核市長）が、市町村長からの意見を聴取し、土地の所有者の同意を得た上で指定することができる制度です。
- ・貯留機能保全区域に指定されると、盛土や塀の設置等の貯留機能保全区域の機能を阻害する行為に対し、事前届出が義務付けられます。
- ・都道府県知事等は、届出に対し、必要な助言・勧告をすることができます。



貯留機能保全区域のイメージ



「田んぼダム」

施策の内容

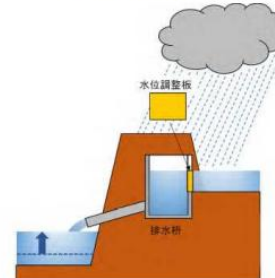
概要

- ・「田んぼダム」とは、「田んぼダム」を実施する地域やその下流域の湛水被害リスクを低減するための取組です。
- ・水田の落水口に流出量を抑制するための堰板や小さな穴の開いた調整板などの器具を取り付けることで、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑えることで、溢れる水の量や範囲を抑制することができます。

【「田んぼダム」を実施】



【「田んぼダム」を未実施】



環境

グリーンインフラとしての活用



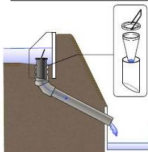
水田で餌をとるサギ

<行田市の事例>

- 取組の概要
市では、令和2年7月、市内17の「多面的機能活動組織」に対し「田んぼダム」の取組みについて協力を依頼。

※16組織の活動総面積は966ha

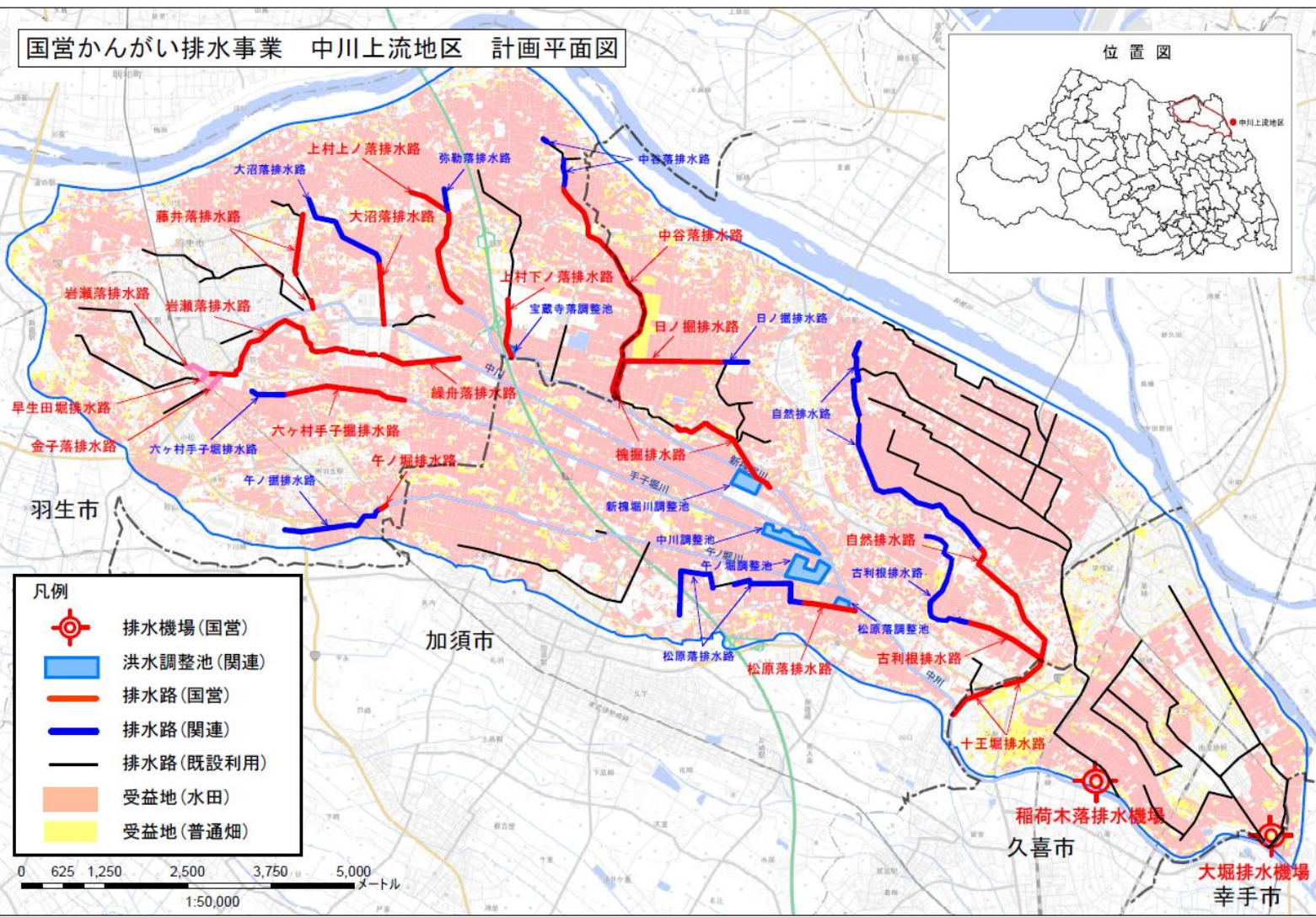
排水管（エルボ管）を操作し、田んぼに雨水を貯留する



田んぼダム用フリードレーン

『国・都県・区市町が連携した内水対策』

1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (3) 農業用排水路等の整備



「中川上流地区」 ※計画段階

■取組の概要

【目的】

埼玉県北東部の農業地帯において、排水路の改修と併せて排水機場の新設を行い、施設の維持管理の軽減及び農地の湛水被害の軽減を図る。

【実施内容】

排水機場	2か所
排水路	1式
水管理施設	1式
洪水調整池	1式

※本対策はR.8.4時点の構想段階の整備内容です。

■対策事例 【中川・綾瀬川流域治水プロジェクト:都区県市】

『都県・区市町が連携した内水対策』

- 1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- (3) 農業用水路活用 の取組

- 当該地域には、数多くの農業用水路がある。
- 大雨前、このような水路における事前放流により、雨水の一時的な貯留等の活用に向けた検討を行う。

先行事例(三郷市)

三郷市半田地区

水路のほとんどが
用水と排水を兼用

大場川

彦成川

合流点(二段式スライドゲート)令和元年度整備

かんがい期(4月下旬～8月下旬)は、
水路がほぼ満水



かんがい期(水路部)

大雨が降ると
水路から水が溢れ道路冠水等が発生



冠水状況(関東・東北豪雨)

降雨時

対策

水路の排水先(彦成川)に二段式のスライドゲートを令和元年度に整備し、台風や大雨の前に農家組合と調整し、作物に影響のない範囲で、事前に水路内の水位を低下させ、貯留ポケットを確保している。



非かんがい期(ゲート部)



二段式のスライドゲートであるため、
水路内の水位調整がしやすい構造

事前放流状況(かんがい期)

■対策事例 【中川・綾瀬川流域治水プロジェクト:国都県区市町】

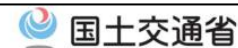
『国・都県・区市町が連携した浸水把握』

3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

(1) 浸水センサ、情報共有の取組

- 小型浸水センサによる流域におけるリアルタイムの浸水把握を行い、早期復旧・復興、浸水実態の把握を行う。
- 設置や運用にあたっては、国交省の官民連携による実証実験等の制度を活用する。

ワンコイン浸水センサ ～官民連携による流域の浸水状況把握～



浸水被害の把握

ヘリによる調査

リアルタイム性

- ・悪天候時に調査不可
- ・夜間調査不可



痕跡調査

機動力

- ・広範囲の調査不可
- ・多数の人材確保
- ・専門の技術者が必要



【既存の技術】

ワンコイン浸水センサ

センサの特徴

小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能な浸水センサ



実証実験に用いている6種類の浸水センサ

- ・小型
- ・低コスト
- ・長寿命

官民連携による浸水域把握イメージ

堤防の越水・決壊などの状況や、地域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集する仕組みを構築



【技術開発】

活用イメージ

【災害時】

- ・早期の人員配置
- （道路冠水による通行止め、避難所の開設等）
- ・ポンプ車配置の検討

【復旧時】

- ・罹災証明（自治体等）の簡素化・迅速化
- ・保険の早期支払い
- ・災害復旧の早期対応

など

スケジュール

令和3年度

- ・実証実験準備会合を開催
- ・実証実験に向けてセンサの仕様や実施内容を検討・確定

令和4年度

- ・モデル地区となる自治体5市町において、国・自治体・民間企業等（10団体）にてセンサを設置し、実証実験を開始

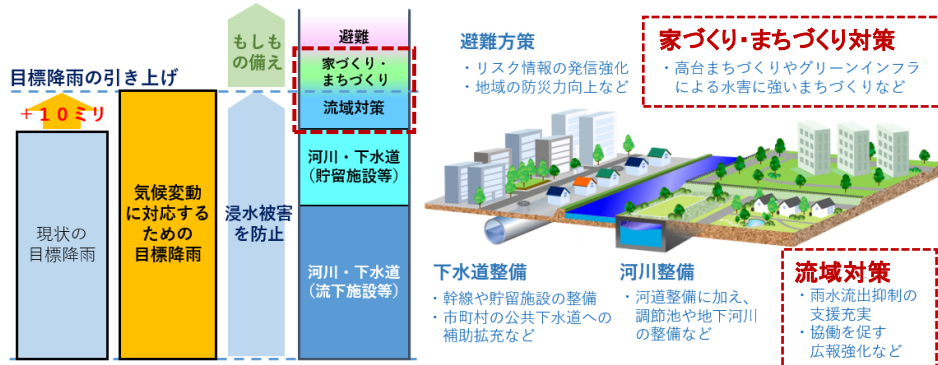
令和5年度（R6.1.4時点）

- ・モデル地区となる自治体を58に拡大し、国・自治体・民間企業等（26団体）にてセンサを設置し、実証実験を継続
- ・必要に応じ、エリアを拡大

『雨水流出抑制に資するグリーンインフラの取組』

・グリーンインフラの実装拡大に向けた検討背景と取組内容

1. 東京都の豪雨対策基本方針

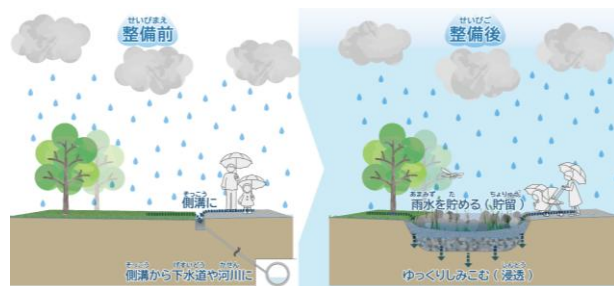


目標降雨と各施策の役割分担 『東京都豪雨対策基本方針(令和6年12月)』

2. 取組を進めているグリーンインフラ

雨水を一時的に貯めたり、しみこませることで、雨が下水道や河川に急激に流入することを防ぎ、これにより水害の発生防止に図る取組。

整備前後の効果のイメージ



レインガーデン(雨庭)



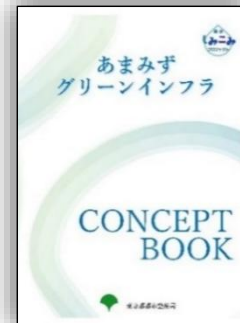
バイオスウェル(緑溝)

3. 雨水貯留浸透効果の確認、取組事例集の作成

雨水貯留浸透効果の確認



取組事例集の作成



4. 雨水しみこみプロジェクトの展開

東京都では、流域対策の一層の取組を進めていくために、雨水しみこみプロジェクトを実施しており、グリーンインフラも含めて流域対策の取組を推進。

行政・企業・個人など
みんなで取組を広める

【認定事業者数:82事業者(令和7年12月末現在)】

雨水しみこみアンバサダー



- ・ホームページ掲載
- ・広報動画の配信
- ・表彰イベント 等
- ・雨水浸透ますの設置
- ・レインガーデン等のグリーンインフラ導入
- ・普及啓発イベント 等



雨水しみこみアンバサダー
情報交換会(令和7年2月開催)の様子